

社会資本総合整備計画

住環境および歴史的風致の維持向上

(第1回変更)

彦根市

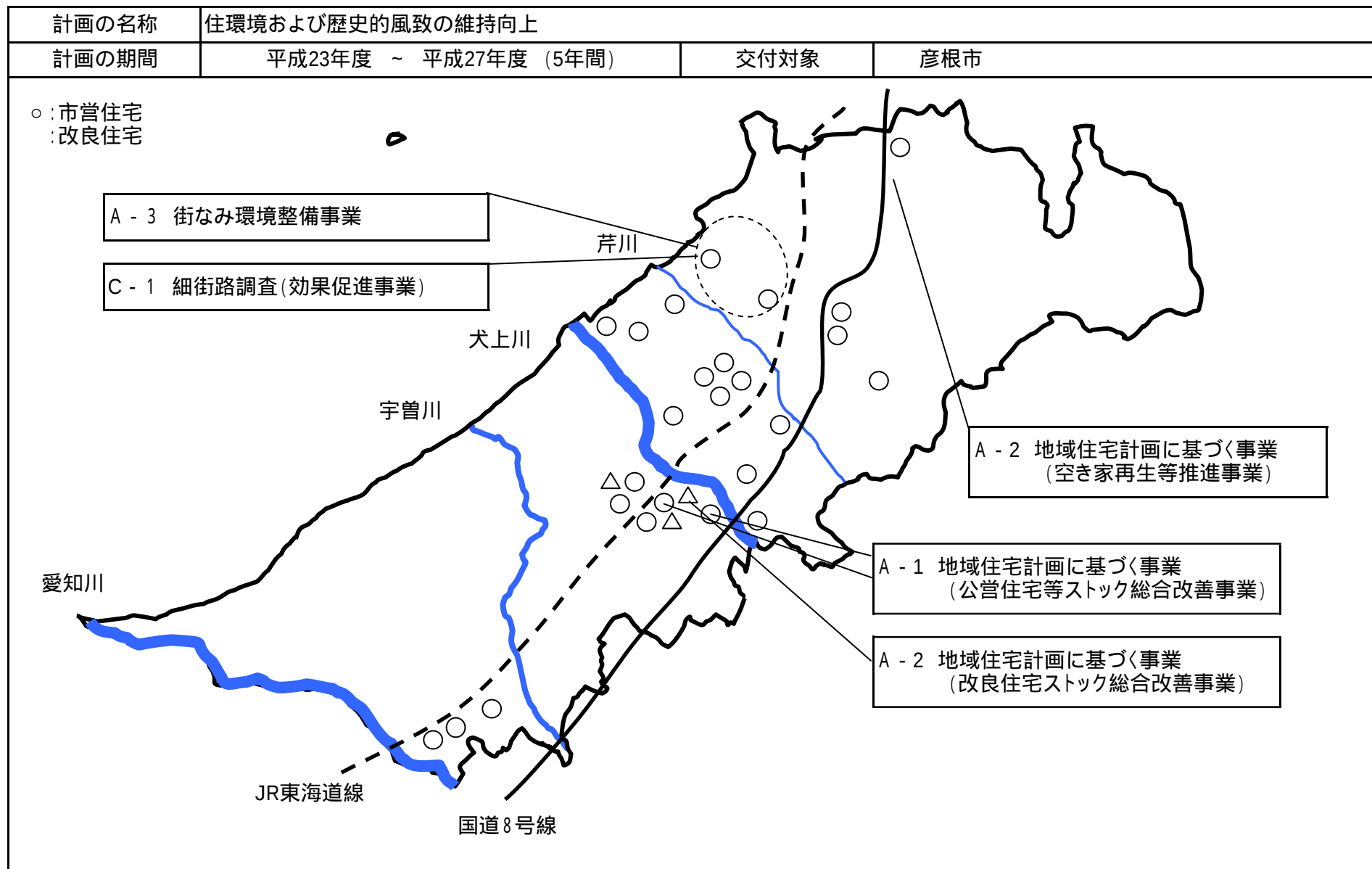
平成24年4月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）
第6条第1項に基づく「地域住宅計画」を含む場合は別様式。を参考とすること

平成24年4月2日

計画の名称		住環境および歴史的風致の維持向上													
計画の期間		平成23年度～平成27年度（5年間）					交付対象		彦根市						
計画の目標															
公営住宅の水洗化、下水道接続、高齢化対応を進めることにより、快適で安全性の高い住宅を供給する。 歴史的風致維持向上計画重点区域内において、歴史的風致形成建造物の保存活用ならびに歴史を活かした小公園等の地区施設整備を実施することにより、歴史文化遺産を活かした彦根らしい住環境の保全を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）															
・公営住宅の水洗化の割合 ・公営住宅の高齢化対応の割合 ・街なみ環境の整備による交流人口の増加															
定量的指標の定義及び算定式															
高齢者や障害者に配慮した改修を実施した公営住宅の割合 高齢化対応率＝高齢者や障害者に配慮した改修を実施した公営住宅数／全公営住宅数 公共下水道の接続等水洗化した公営住宅の割合 水洗化率＝公共下水道の接続等水洗化した公営住宅数／全公営住宅数 旧城下町地区の観光入り込み客数の増加（旧城下町地区の主要観光施設7箇所およびイベント時の入り込み客数を調査） 一年における旧城下町地区の観光入り込み客数＝旧城下町区域内7箇所の観光地の入り込み人数＋イベント時の入り込み人数		定量的指標の現況値及び目標値			備考										
		当初現況値 （H23当初）	中間目標値	最終目標値 （H27末）											
		36%		40%	市内7箇所の観光地内訳 ・彦根城・彦根城博物館・埋木舎・あかり館 ・俳遊館・街なかプラザ・まちなか博物館										
		51%		55%	各イベント ・桜まつり・七夕まつり・ゆかたまつり ・花しょうぶまつり・万灯流し・城まつり ・総おどり・錦秋ライトアップ・その他										
		1,400千人		1,470千人											
全体事業費	合計 （A＋B＋C）	545百万円	A	542百万円	B	0百万円	C	3百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）		0.6%				
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等		事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
1-A1-1	住宅	一般	彦根市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	春日団地、広野第2団地の個別改善工事		H23	H24	H25	H26	H27	119	
1-A1-2	住宅	一般	彦根市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	地区内団地個別改善工事、空き家再生等推進事業							23	
1-A1-3	住宅	一般	彦根市	直接	市	街なみ環境整備事業（旧城下町地区）	歴史的風致形成建造物および地区施設の整備等							400	
				</											



社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)チェックシート

計画の名称:住環境および歴史的風致の維持向上

事業主体名:彦根市

チェック欄

. 目標の妥当性	
計画の目標が基本方針と適合している	○
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
関連する各種計画との整合性が確保されている。	○
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
(該当するものに○)	
ア 老朽化した住宅ストックの更新	
イ 安全面、衛生面の居住環境の改善	○
ウ 子育て世代、高齢者、障害者等の居住の安定の確保	
エ 既存住宅ストックの有効活用	
オ まちなか居住の推進	
カ 地方定住の推進	
キ 住宅・建築物の安全・安心確保	
ク 良好な住環境の整備	○
ケ 地域の特色ある街なみの整備	○
コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
. 計画の効果・効率性	
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効率的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
地位再生計画に地域住宅交付金の活用についての起償をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
. 計画の実現可能性	
事業熟度が十分である。	○
計画に記載された事業に関連する地方公共団体、自治会等の組織と連携が図られている。	○
地域住宅計画を公表することとしている。	○
地域住宅協議会、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
計画内容に関し、住民に対する事前調整が行なわれている。	○